

熊本市都市政策研究所研究員（博士研究員）募集要項（2025.10月採用）

1 業務内容

(1) 調査研究業務

研究分野

- ・自然科学
- ・社会科学
- ・人文科学

※特に現在は熊本市のデータサイエンスや EBPM の推進に向けて研究に取り組むことが期待されています。

熊本市の政策課題に対して、統計的手法等を用いた分析を実施し、本市の政策形成に寄与することが期待されています。そのため統計的分析手法を習得していることが望ましいです。

※これまでの活動実績等については「7 研究員の活動状況等」をご覧ください

(2) 情報収集・発信に関する業務（市政の課題解決を前提とした学術的な情報の収集、研究成果を文章化し市役所内外に発信）

(3) 人材育成に関する業務（講演会の開催に係る運営補助等、市役所職員を対象とした研修の講師、職員研究員の調査研究に関する助言等）

(4) その他所属長が必要と認める業務

2 勤務条件等

(1) 身分

地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項の会計年度任用職員

(2) 雇用期間

令和 7 年（2025 年）10 月 1 日～令和 8 年（2026 年）3 月 31 日

※勤務実績等により再任する場合があります、ただし初回任用から 4 年を限度とします

(3) 勤務日

原則、毎週月曜日から金曜日までの週 5 日間（土・日・祝日を除く）

※但し、勤務状況に応じて、土曜日・日曜日・祝日に勤務をする場合があります。

(4) 勤務時間

午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までのうち所属長が定める 5 時間 45 分

※1 日の勤務時間が 5 時間 45 分を超えた場合、7 時間 45 分を超えるまでの勤務時間は同月内の別の日の勤務時間に振り替えることができます。

(5) 勤務場所

熊本市都市政策研究所（熊本市中央区花畑町 9-24 住友生命熊本ビル 5 階）

(6) 休暇

年次有給休暇あり（雇用期間に応じて付与）

(7) 報酬等

月額 228,000 円

- ・社会保険、厚生年金、雇用保険あり
- ・要件を満たす場合は期末手当及び勤勉手当支給あり
- ・熊本市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づき通勤費用相当額の支給あり（道のり距離 2km 未満又は徒歩通勤者は支給なし）

3 募集人員

2 名

4 応募資格（次の全てを満たすこと）

- ・雇用開始日から着任できる方
- ・意欲を持って業務に取り組める方
- ・博士号を取得している方
- ・地方公務員法第 16 条各号（欠格条項）のいずれにも該当しない方

5 応募方法

(1) 受付期間

令和 7 年（2025 年）7 月 28 日（月）～令和 7 年（2025 年）8 月 22 日（金）【必着】

(2) 提出書類

次の書類を提出先まで持参又は特定記録郵便にて提出すること

① 履歴書（写真貼付）

※必ず昼間に連絡の取れる電話番号（携帯電話番号など）を記入すること

② 学位取得証明書

③ 研究業績報告書（様式 1）

※職務経験やこれまでの研究業績等について記入すること

※研究論文等を学会誌等で報告したことがある場合は、その写しを添付すること

④ 「熊本市都市政策研究所で研究したいこと」

「熊本市のどのような政策課題に対して、どのような研究を実施して、政策課題解決に寄与したいか。」という観点から記載してください。

※400字詰め原稿用紙5枚(2,000字)以内手書きで記載

(3) 提出先

〒860-0806 熊本市中央区花畑町 9-24 住友生命熊本ビル 5 階 熊本市都市政策研究所

※持参の場合は、午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分(土日祝日を除く)

6 選考方法

書類審査及び面接により選考

※面接は令和 7 年(2025 年)9 月上旬頃に熊本市内での実施を予定しています

※面接の日時・場所については、別途連絡します

※面接終了後速やかに内定者に連絡します

7 研究員の活動状況等

(1) 主な活動実績

(個人研究)

- ・熊本市における公共交通と特定公共施設分布の関係分析に基づく都市形成の考察
- ・熊本市の都市緑化政策の評価と課題
- ・熊本市における合計特殊出生率向上に向けた少子化対策についての一考察
- ・熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性
- ・熊本市の目指す多核連携都市における人口集約による CO₂ 削減シミュレーション
- ・熊本市に立地する企業の特性分析
- ・熊本市におけるリノベーションまちづくりの可能性
- ・平成 28 年熊本地震における避難所の形成パターン
- ・記憶の継承と「記憶の風化」
- ・熊本城下における歴史的建造物の残存特性
- ・熊本市域の明治後期以降の里山の変遷
- ・自然災害義援金の寄付総額に係る影響要因
- ・PPP/PFI 実績についての考察
- ・熊本市下水道事業の歴史的考察
- ・熊本市中心市街地活性化政策の効果推計
- ・行政手続きオンライン化への課題と展望
- ・熊本市の組織変遷に関する要因考察
- ・近代の公文書にみる熊本城跡の土地管理と城下の近代化
- ・IC カードデータを用いたコロナ禍の路線バス利用の影響分析
- ・熊本市における若い世代の食生活改善にむけた施策についての考察
- ・熊本県内の民泊の立地と影響要因
- ・熊本市総合計画の変遷に関する考察
- ・熊本城跡における旧軍用地の転用と緑地及び公園化の動向
- ・熊本市の緑業務に係る組織再編の意義と課題～政令指定都市における緑業務の統合集約化状況から～
- ・IC カードデータを用いた路線バス利用行動に関する研究
- ・ナッジ理論を活用した若い世代の野菜摂取行動の変化分析
- ・計量テキスト分析を用いた災害時における自治体産業保健対応マニュアル案の構築
- ・近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地
- ・熊本市における自然災害への対応に関する一考察
- ・住民主体のコミュニティ活動による街区公園の利活用に関する研究
- ・若い世代の野菜摂取を促進する取組に関する一考察-学生が主体となった情報発信を事例に-
- ・交通系 IC カードデータを用いた路線バス利用者数の予測モデル

(グループ研究による刊行物編集等)

- ・熊本都市形成史図集
- ・熊本都市形成史図集-戦後編-
- ・熊本明治震災日記の現代語訳
- ・平成 28 年熊本地震熊本市震災記録誌の編集
- ・熊本都市計画史図集
- ・データで考える熊本市の都市政策 2023

(2) 博士研究員の任期終了後の進路

私立大学(関西)准教授、公立大学(九州沖縄・北陸)准教授、国立大学(関東)非常勤講師、私立大学(北陸・九州)講師 など

8 その他

詳細については、下記のホームページに掲載しています。

(1) 募集の詳細について

・熊本市ホームページ

<https://www.city.kumamoto.jp/kiji00346750/index.html>

・研究人材データベース JREC-IN

<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>

(2) 熊本市都市政策研究所の組織・活動内容・研究実績の詳細について

・都市政策研究所のページ

<https://www.city.kumamoto.jp/kiji00354398/index.html>

問い合わせ先

熊本市都市政策研究所

電話 : 096-328-2784

メール: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp